

事業報告書

令和元事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

年金積立金管理運用独立行政法人 令和元年度事業報告書

1. 経営委員長及び理事長によるメッセージ

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）ホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/operation/>）

2. 管理運用法人の目的及び業務内容

（1）管理運用法人の目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

（2）業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 年金積立金の管理及び運用

イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

3. 国の政策における管理運用法人の位置付けと役割

管理運用法人ホームページの「中期目標（第3期）」を参照ください。

（<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>）

4. 中期目標の概要

（1）概要

管理運用法人ホームページの「中期目標（第3期）」を参照ください。

（<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>）

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標

管理運用法人は、厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

5. 管理運用法人の理念並びに運営上の方針及び戦略

管理運用法人ホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/operation/>)

6. 中期計画及び年度計画の概要

管理運用法人ホームページの「中期計画（第3期）」

(<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>) 及び「平成31年度計画」

(<https://www.gpif.go.jp/info/activity/plan.html>) を参照ください。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

管理運用法人ホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/operation/>)

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

【経営委員】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
経営委員長 (非常勤)	平野 英治 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年 3月 31日	日本銀行理事 メットライフ生命保険(株)取締役副会長
経営委員 (非常勤)	新井 富雄 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年 3月 31日	東京大学名誉教授
経営委員兼監査委員 (非常勤)	岩村 修二 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年度の財務 諸表承認日	名古屋高等検察庁検事長 弁護士法人東京フレックス法律事務所弁護士
経営委員 (非常勤)	加藤 康之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年 3月 31日	首都大学東京大学院(現東京都立大学大学院) 特任教授 京都大学大学院客員教授
経営委員 (非常勤)	古賀 伸明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 4年 3月 31日	(公財) 連合総合生活開発研究所理事長
経営委員兼監査委員 (非常勤)	小宮山 榮 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和元年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人
経営委員 (非常勤)	中村 豊明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 4年 3月 31日	(株)日立製作所取締役
経営委員 (非常勤)	根本 直子 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年 3月 31日	アジア開発銀行研究所エコノミスト 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
経営委員兼監査委員 (常勤)	堀江 貞之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 3年度の財務 諸表承認日	(株)野村総合研究所上席研究員

(注) 令和2年4月1日付で新井富雄、小宮山榮及び根本直子は再任しております。

【理事長・理事】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
理事長	高橋 則広 (平成28年4月1日)	自 平成29年10月 1日 至 令和 2年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株) 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	三石 博之 (平成29年10月1日)	自 令和元年10月 1日 至 令和 2年 3月31日	年金積立金管理運用独立行政法人審議役 厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道 (平成27年1月5日)	自 令和元年10月 1日 至 令和 2年 3月31日	コラーキャピタル(英国) パートナー

(注) 理事長の高橋則広、理事(総務・企画等担当)の三石博之及び理事(管理運用業務担当)兼CIOの水野弘道は任期満了で退任し、令和2年4月1日付で理事長には宮園雅敬が、理事(総務・企画等担当)には藤原禎一が、理事(管理運用業務担当)兼CIOには植田栄治が就任しております。

- ② 会計監査人の氏名または名称
有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は令和元年度末現在 144 人(前年同時期比 11 人増加、8.3%増)であり、平均年齢は 42.9 歳(前年同時期 43.2 歳)となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民間からの出向者は 1 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(5) 純資産の状況

- ① 資本金の額及び政府の出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

- ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	613,607
年金特別会計国民年金勘定寄託金	146,452
投資回収金	1,022,125
運用収入	△ 8,283,117
雑収入	1,159
合計	△ 6,499,774

② 自己収入に関する説明

管理運用法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は管理運用法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

当事業年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、760,059百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、投資回収金として、償還した運用寄託金の額は250,000百万円（厚生年金勘定）、年金特別会計への国庫納付の額は772,125百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。当事業年度の運用収入は、8,283,117百万円のマイナスとなりました。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況（配慮の方針等）

管理運用法人は、社会及び環境への配慮の方針として、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定めており、環境配慮の取組みをすることとしています。

また、ESG（環境、社会、ガバナンス）を考慮した投資を推進することとしており、その詳細については、管理運用法人のホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/operation/>）

8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

運用リスクについては、管理運用法人ホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/operation/>）

業務リスクについては、内部統制の基本方針及び業務リスク等管理規程に基づきリスク管理を行っており、その状況については、内部統制委員会で定期的に確認しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

新たな基本ポートフォリオを含む中期計画（第4期）の策定が最重要の課題であり、

経営委員会においても、複数回にわたり慎重かつ丁寧な議論を行ったことで、管理運用法人を取り巻く現下の情勢を踏まえた適切な内容の中期計画（第4期）の策定に繋げることができました。今後、高度で専門的な人材の確保や業務の電子化を始め、中期計画（第4期）に盛り込まれた事項を適切に実行するとともに、今事業年度末に顕在化した新型コロナウイルスによる影響等についても、適切な対応に努めてまいります。

9. 業績の適正な評価に資する情報

管理運用法人ホームページの「各年度の業務実績評価結果（厚生労働大臣評価）」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>）

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 自己評価

管理運用法人ホームページの「各年度の業務実績報告及び自己評価書」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>）

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

管理運用法人ホームページの「平成27から30年度 業務実績評価結果（厚生労働大臣評価）」を参照ください。（<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>）

11. 予算及び決算の概要

詳細については、決算報告書を参照ください。

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	613,607	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	5,500	146,452	寄託金の増
投資回収金	2,352,262	1,022,125	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	7,174,986	△ 8,283,117	運用収入の減
雑収入	175	1,159	消費税還付金の増
計	9,532,923	△ 6,499,774	
支出			
一般管理費	1,112	743	人件費及び物件費の減
業務経費	141,825	39,677	運用委託手数料の減
投資	1,843,952	3,106,865	寄託金の増、前年度分配金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	796,000	430,000	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	157,777	342,125	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,118,480	250,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	280,004	-	寄託金償還金の減
計	4,339,150	4,169,410	

(注1) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注3) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

12. 財務諸表の要約

詳細については、当事業年度の財務諸表（法人全体）を参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	149,896,595	流動負債	27,748
現金及び預金(*1)	15	未払金	27,501
金銭等の信託	149,895,427	その他	247
その他	1,153	固定負債	113,204,078
固定資産	740,734	運用寄託金	113,203,276
有形固定資産	922	引当金	801
無形固定資産	2,043	退職給付引当金	801
投資その他の資産	737,769	負債合計	113,231,826
		純資産の部(*2)	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	37,405,403
		純資産合計	37,405,503
資産合計	150,637,329	負債純資産合計	150,637,329

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	
経常費用(*3)	38,192
その他行政コスト	-
行政コスト合計	38,192

(3) 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	△ 8,281,958
資産運用損益	△ 8,283,117
雑益	1,159
経常費用(B)(*3)	38,192
資産運用業務費	37,496
運用諸費	34,423
人件費	1,553
減価償却費	298
その他	1,221
一般管理費	696
人件費	306
減価償却費	40
その他	350
当期総損失(△)(A-B)(*4)	△ 8,320,150

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	100	46,497,678	46,497,778
当期変動額			
当期総損失(*4)	-	△ 8,320,150	△ 8,320,150
その他	-	△ 772,125	△ 772,125
当期末残高(*2)	100	37,405,403	37,405,503

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 30
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	2
VI 資金期首残高(F)	13
VII 資金期末残高(G=E+F)(*5)	15

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考)資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位:百万円)

	金額
資金期末残高(*5)	15
現金及び預金(*1)	15

13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 貸借対照表

(資産)

当事業年度末現在の資産合計は150,637,329百万円と、前年度末比8,579,674百万円減(5.39%減)となっています。これは、運用寄託金の受入による760,059百万円(厚生年金勘定及び国民年金勘定)の増加の一方、資産運用損益△8,283,117百万円、運用寄託金の償還250,000百万円(厚生年金勘定)及び国庫納付772,125百万円(厚生年金勘定及び国民年金勘定)等による減少があったことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末現在の負債合計は113,231,826百万円と、前年度末比512,600百万円増(0.45%増)となっています。これは、運用寄託金の受入760,059百万円(厚生年金勘定及び国民年金勘定)による増加及び運用寄託金の償還250,000百万円(厚生年金勘定)による減少があったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度は、その他行政コストに該当する費用が存在しないため、損益計算書上の費用と同様になります。下記(3)損益計算書をご参照ください。

(3) 損益計算書

(経常収益)

当事業年度の経常収益は△8,281,958百万円と、前年度比△10,662,337百万円減となっています。

(経常費用)

当事業年度の経常費用は38,192百万円と、前年度比3,732百万円増(10.83%増)となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の3,501百万円増が主な要因です。

(当期総損失)

上記の結果、当事業年度の当期総損失は8,320,150百万円と、前年度の当期総利益2,345,919百万円に比べて10,666,069百万円減となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は37,405,503百万円と、前年度末比9,092,275百万円減(19.55%減)となっています。これは、国庫納付772,125百万円(厚生年金勘定及び国民年金勘定)による積立金の減少及び当事業年度の当期総損失8,320,150百万円による利益剰余金の減少があったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 2,533 百万円増の 2,628 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△762,404 百万円、運用寄託金の償還△250,000 百万円（厚生年金勘定）及び国庫納付△772,125 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）が支出の主な要因であり、投資回収金収入 1,022,125 百万円及び運用寄託金の受入 760,059 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 2,594 百万円減の△2,596 百万円となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 61 百万円増の△30 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の減少が要因です。

1 4. 内部統制の運用状況

管理運用法人ホームページの「2019（令和元）年度 業務概況書」を参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/operation/>)

1 5. 管理運用法人に関する基礎的な情報

(1) 沿革

昭和 36 年 11 月 25 日	年金福祉事業団設立
昭和 61 年 4 月 18 日	年金資金運用事業を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成 13 年 4 月 1 日	年金資金運用基金の設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成 18 年 4 月 1 日	年金積立金管理運用独立行政法人の設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成 23 年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第 3 条第 1 項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第 8 条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成 22 年度で業務を終えたことから、同法附則第 12 条の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成 22 年度末の繰越欠損金 2 兆 9,907 億円については、同法施行令附則第 11 条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金 2 兆 7,908 億円及び国民年金勘定の積立金 1,999 億円を減額して処理しています。

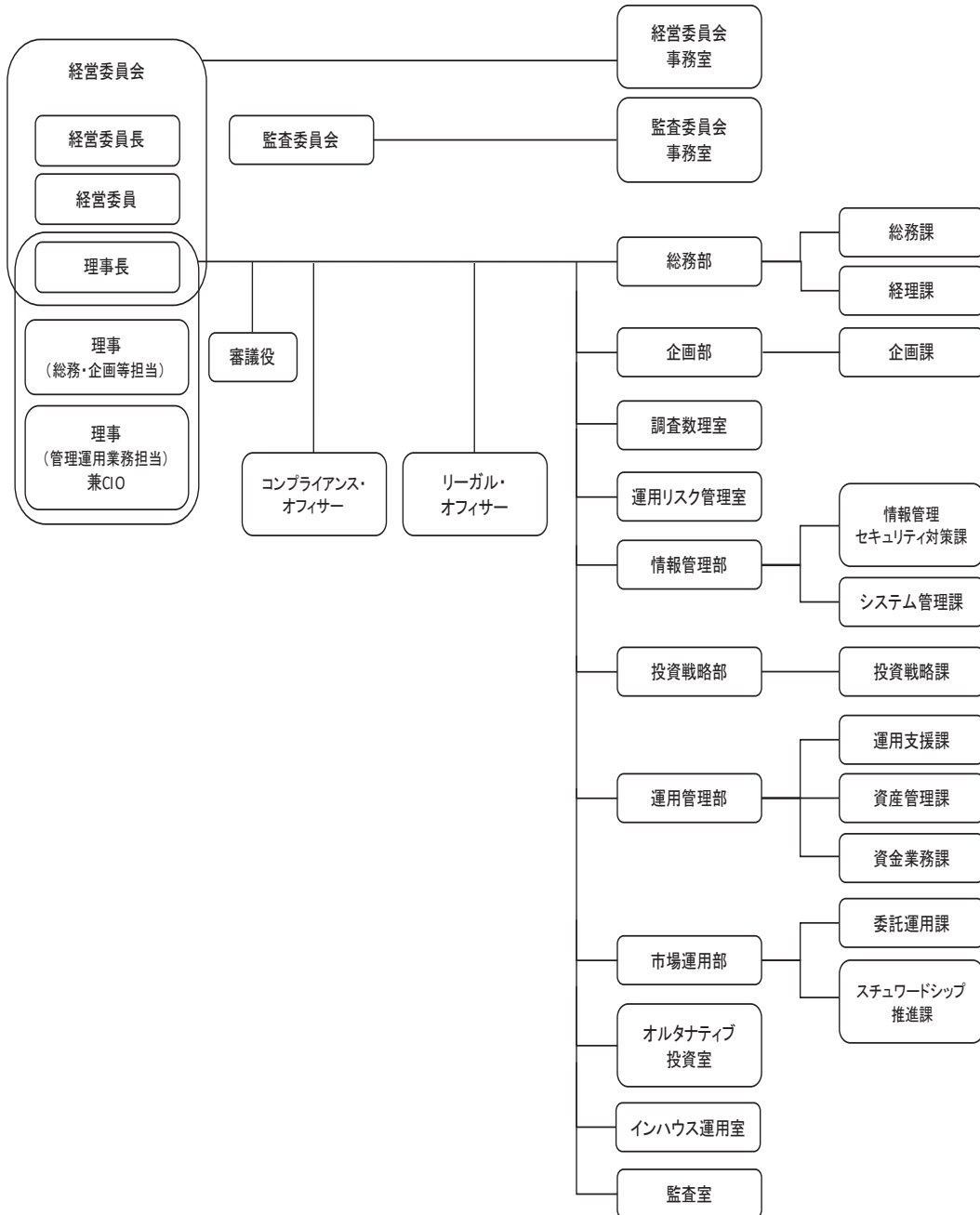
(2) 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）

(3) 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省年金局資金運用課）

(4) 組織図（令和 2 年 3 月 31 日現在）



(5) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号(虎ノ門ヒルズ森タワー7階)

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成27事業年度	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度
資産	134,745,554	144,905,308	156,385,403	159,217,003	150,637,329
負債	106,589,222	109,142,807	111,503,545	112,719,225	113,231,826
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	28,160,587	35,762,401	44,881,759	46,497,678	37,405,403
行政コスト	-	-	-	-	38,192
経常収益	△ 5,308,790	7,936,465	10,082,318	2,380,379	△ 8,281,958
経常費用	41,317	43,947	53,317	34,460	38,192
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 5,350,155	7,892,518	10,029,002	2,345,919	△ 8,320,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	450	128	568	95	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402	△ 57	△ 485	△ 2	△ 2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 69	△ 81	△ 91	△ 30
資金期末残高	8	10	12	13	15

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第3期が平成27事業年度から令和元事業年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

管理運用法人ホームページ「令和2年度計画」の「令和2年度の予算(別表1)・収支計画(別表2)・資金計画(別表3)」を参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/info/activity/>)

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している(償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上)。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 管理運用委託手数料等の未払い分

運用寄託金 : 厚生労働大臣から寄託された年金積立金

退職給付引当金 : 内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金 : 国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金 : 管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用

その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 管理運用委託手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

④純資産変動計算書

当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、運用寄託金受入・償還及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、年金積立金管理運用独立行政法人法第 26 条第 1 項及び厚生年金保険法第 79 条の 8 第 1 項に基づき、業務概況書を作成し公表しています。

また、業務の実績等に関する評価等については、独立行政法人通則法第 32 条第 4 項に基づく評価の結果を管理運用法人のホームページにて公表しています。